



## 平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 4 日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東  
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中居勝利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務室長兼総務室長 (氏名) 海老沢克恭 TEL 045-651-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 10 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 28 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	26,908	△0.3	767	35.5	840	25.6	△201	—
23 年 2 月期	26,991	2.0	566	123.8	669	88.1	337	—

(注) 包括利益 24 年 2 月期 △192 百万円 (— %) 23 年 2 月期 336 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△26.61	—	△3.5	5.0	2.9
23 年 2 月期	44.55	—	5.8	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 — 百万円 23 年 2 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	17,202	5,795	32.8	745.36
23 年 2 月期	16,554	6,087	35.9	784.13

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 5,646 百万円 23 年 2 月期 5,939 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	2,127	△583	△703	1,601
23 年 2 月期	1,289	△481	△1,664	760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	6.00	—	7.00	13.00	98	29.2	1.7
24 年 2 月期	—	6.00	—	7.00	13.00	98	—	1.7
25 年 2 月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		44.8	

### 3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	13,750	△4.0	780	△11.7	800	△11.8	210	—	27.72
通 期	26,950	0.2	800	4.2	850	1.1	220	—	29.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無  
 ② ①以外の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	7,707,095株	23年2月期	7,707,095株
② 期末自己株式数	24年2月期	132,083株	23年2月期	132,082株
③ 期中平均株式数	24年2月期	7,575,013株	23年2月期	7,575,077株

(参考) 個別業績の概要

平成 24 年 2 月期の個別業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	26,906	△0.3	758	36.9	832	26.5	△203	—
23年2月期	26,988	2.0	553	133.0	658	93.0	334	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△26.81	—
23年2月期	44.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	16,964	5,573	32.9	735.81
23年2月期	16,328	5,868	35.9	774.77

(参考) 自己資本 24年2月期 5,573百万円 23年2月期 5,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や原発事故による電力供給不足、円高や欧州の債務危機、10月にタイで発生した洪水による生産への影響等、企業を取り巻く環境は極めて深刻な状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、東日本大震災以降に生活必需品の買い置き需要の高まりや、夏場の節電による休日変更などの影響もあり、有職主婦やシニア層への利用層の拡大など、市場環境がこれまで以上に急速に変わっていくなか、品揃えなど様々な対応を実施してまいりました。また、たばこの値上げに伴う増収効果もあり概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは他チェーンとの差別化戦略として、運営面ではクリーンネスやフレンドリーサービスといった商売の基本の徹底による、お客様に気持ち良くお買い物をしていただけるお店作りに努めました。商品面では焼き鳥に代表されるカウンター商品やチルド弁当、パスタなどの商品開発と品揃えを強化し、お客様のニーズや行動パターンの変化に対応するため、時間帯割引など各種販促施策の強化を図ったことにより、既存店平均日販伸長率は101.9%となりましたが、F C化の推進により直営店が減少した結果、当連結会計年度の営業総収入は前期比0.3%減の269億8百万円となり、営業利益は前期比35.5%増の7億67百万円、経常利益は前期比25.6%増の8億40百万円となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額6億88百万円を含む特別損失を10億54百万円計上したことなどにより、当期純損失は2億1百万円となりました。

#### コンビニエンスストア事業の概況

店舗運営につきましては、店舗の覆面調査結果からの問題点の抽出や店舗スタッフの教育プログラムである「スターグループプログラム」を活用した店舗改善、オーナーマネジメントセミナーによる店舗経営力の向上に加え、店舗指導員のレベル向上による個店指導力の強化に取組み、接客レベルの向上と品揃えの強化に努めてまいりました。

商品面につきましては、東日本大震災の復興支援企画を継続しつつ、内食需要の増加といった消費者ニーズの変化に対応して、夜の時間帯に焼き鳥や惣菜などを割引する「夜割り」などの各種販促施策に取組んでまいりました。また、カウンターで販売するフランカー商品やパスタ、デザートなどのオリジナル商品の開発強化や、新たな顧客層の取込みを目指し、立地に合わせた生鮮品の品揃え強化やGoozコーヒーユニットの導入により、販売力の強化を図るとともに、スマートフォンの普及や電子決済の拡大に対応して、POS A技術を利用したプリペイドカードを導入するなど、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

店舗開発につきましては、ビルト&スクラップによる既存店防衛力強化や独立研修社員の育成強化などの取組みが奏功し、新規開店した店舗の平均日販は好調に推移致しました。店舗数につきましては、開店17店、閉店12店となり、総店舗数639店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は71店、スリーエフ店合計710店）となっております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興需要による下支えもあり、一部の産業に回復傾向が見られるものの、欧州の金融危機など海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きに対する不透明感は依然として強く、暫らく厳しい状況が続くものと予想します。

このような環境の下、当社グループは新中期経営計画「顧客創造・創出計画」に基づき客数の向上を目指し、客層の拡大による新規顧客の開拓及び既存顧客の来店頻度向上を図ってまいります。新中期経営計画では「基本の徹底」「顧客ニーズの深耕」「CRMの強化」「出店の進化」「フォーマットの進化」の5つを柱として、個店毎に異なる客層に応じたお店作りによって差別化を実現することをビジョンとしております。その初年度となる平成25年2月期では、継続して商売における基本の徹底を図りつつ、ファストフード商品の品質の追求や、内食需要の深掘りなどを通じて、品揃えの充実を図ってまいります。

以上の結果、平成25年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入269億50百万円（前期比0.2%増）、営業利益8億円（同4.2%増）、経常利益8億50百万円（同1.1%増）、当期純利益につきましては2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し、172億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億41百万円増加したこと、無形固定資産が3億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し、114億7百万円となりました。これは主に資産除去債務が9億33百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、57億95百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ8億40百万円増加し、16億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億94百万円となりましたが、公共料金収納代行等の預り金が1億87百万円の増加(前連結会計年度は6億55百万円の減少)したこと等により、前連結会計年度より8億38百万円多い21億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億59百万円(同2億6百万円の支出)、敷金及び保証金の差入による支出が3億95百万円(同3億37百万円の支出)となったこと等により、前連結会計年度より1億1百万円多い5億83百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により、7億3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	33.0	34.8	31.7	35.9	32.8
時価ベースの自己資本比率	29.9	26.0	23.3	24.2	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.8	2.5	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1	59.2	36.9	47.4	92.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新中期経営計画「顧客創造・創出計画」に基づき客数の向上を目指し、客層の拡大による新規顧客の開拓及び既存顧客の来店頻度向上を図ってまいります。新中期経営計画では「基本の徹底」「顧客ニーズの深耕」「CRMの強化」「出店の進化」「フォーマットの進化」の5つを柱として、個店毎に異なる客層に応じたお店作りによって差別化を実現することをビジョンとしております。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,062	1,903
加盟店貸勘定	1,029	1,017
商品	378	336
貯蔵品	6	6
繰延税金資産	193	190
前払費用	454	457
未収入金	753	806
その他	370	148
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	4,232	4,856
固定資産		
有形固定資産		
<b>自有有形固定資産</b>		
建物及び構築物	931	—
減価償却累計額	△492	—
建物及び構築物(純額)	439	—
工具、器具及び備品	28	—
減価償却累計額	△24	—
工具、器具及び備品(純額)	4	—
土地	1	—
リース資産	240	—
減価償却累計額	△57	—
リース資産(純額)	183	—
自有有形固定資産合計	628	—
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,059	—
減価償却累計額	△4,139	—
建物及び構築物(純額)	1,920	—
工具、器具及び備品	44	—
減価償却累計額	△40	—
工具、器具及び備品(純額)	3	—
土地	871	—
リース資産	714	—
減価償却累計額	△137	—
リース資産(純額)	577	—
貸与有形固定資産合計	3,373	—



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
建物及び構築物	—	7,705
減価償却累計額	—	△5,411
建物及び構築物(純額)	—	2,293
工具、器具及び備品	—	72
減価償却累計額	—	△66
工具、器具及び備品(純額)	—	5
土地	—	872
リース資産	—	1,298
減価償却累計額	—	△392
リース資産(純額)	—	905
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	4,001	4,077
無形固定資産		
のれん	15	7
ソフトウェア	1,049	756
その他	60	60
無形固定資産合計	1,126	824
投資その他の資産		
投資有価証券	102	62
長期前払費用	19	14
敷金及び保証金	6,929	6,948
繰延税金資産	126	403
その他	39	38
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	7,194	7,444
固定資産合計	12,322	12,346
資産合計	16,554	17,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	565	494
加盟店買掛金	4,048	4,103
加盟店借勘定	20	32
短期借入金	199	—
1年内返済予定の長期借入金	210	—
リース債務	162	233
未払金	865	852
加盟店未払金	75	72
未払法人税等	111	263
未払消費税等	116	54
預り金	2,308	2,478
賞与引当金	316	293
その他	44	47
流動負債合計	9,044	8,926
固定負債		
リース債務	611	740
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	—	933
長期預り保証金	778	780
その他	8	3
固定負債合計	1,422	2,481
負債合計	10,466	11,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	2,980	2,680
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,936	5,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	10
その他の包括利益累計額合計	3	10
少数株主持分	148	149
純資産合計	6,087	5,795
負債純資産合計	16,554	17,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,676	11,745
その他の営業収入	3,064	3,801
営業収入合計	14,740	15,546
売上高		
売上高	12,250	11,361
売上高合計	12,250	11,361
営業総収入合計	26,991	26,908
売上原価	9,010	8,404
売上総利益	3,240	2,957
営業総利益	17,981	18,504
販売費及び一般管理費		
販売手数料	251	241
広告宣伝費	527	493
容器包装費	24	20
役員報酬	66	67
従業員給料及び賞与	2,557	2,492
雑給	1,188	1,098
賞与引当金繰入額	316	293
退職給付費用	69	69
法定福利及び厚生費	422	418
運送費及び保管費	2,396	3,074
水道光熱費	1,117	1,075
消耗品費	141	133
修繕費	97	85
支払手数料	666	626
減価償却費	981	1,045
賃借料	4,599	4,679
リース料	1,159	1,015
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	826	804
販売費及び一般管理費合計	17,414	17,736
営業利益	566	767
営業外収益		
受取利息	84	83
解約精算金	33	7
導入負担金	10	10
その他	6	10
営業外収益合計	135	111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	27	22
減価償却費	4	3
寄付金	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	32	37
経常利益	669	840
特別利益		
受取補償金	204	—
賃貸借契約解約損修正益	120	14
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	9	—
特別利益合計	334	18
特別損失		
固定資産除却損	119	56
投資有価証券評価損	—	50
リース解約損	1	1
賃貸借契約解約損	55	36
減損損失	168	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	688
その他	8	18
特別損失合計	352	1,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	652	△194
法人税、住民税及び事業税	86	282
法人税等調整額	224	△277
法人税等合計	311	4
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△199
少数株主利益	3	2
当期純利益又は当期純損失(△)	337	△201

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
その他の包括利益合計	—	6
包括利益	—	△192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△195
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,734	2,980
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	337	△201
当期変動額合計	246	△300
当期末残高	2,980	2,680
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△86	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△86	△86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,689	5,936
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	337	△201
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	246	△300
当期末残高	5,936	5,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	6
当期変動額合計	△4	6
当期末残高	3	10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	6
当期変動額合計	△4	6
当期末残高	3	10
少数株主持分		
前期末残高	145	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	148	149
純資産合計		
前期末残高	5,843	6,087
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	337	△201
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	7
当期変動額合計	243	△292
当期末残高	6,087	5,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	652	△194
減価償却費	986	1,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	688
減損損失	168	203
差入保証金償却額	5	6
のれん償却額	7	7
固定資産除却損	119	56
リース解約損	1	1
賃貸借契約解約損修正益	△120	△14
賃貸借契約解約損	55	36
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50
受取補償金	△204	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△4
受取利息及び受取配当金	△85	△84
支払利息	27	22
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	214	11
未収入金の増減額(△は増加)	△290	△50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	41
前払費用の増減額(△は増加)	△1	△2
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117	221
仕入債務の増減額(△は減少)	△88	△15
未払金の増減額(△は減少)	136	29
預り金の増減額(△は減少)	△655	187
未払消費税等の増減額(△は減少)	111	△13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	158	△7
その他	△9	10
小計	1,046	2,236
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△27	△22
補償金の受取額	204	—
法人税等の支払額	△19	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	2,127



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△302	△302
定期預金の払戻による収入	301	302
有形固定資産の取得による支出	△206	△259
敷金及び保証金の差入による支出	△337	△395
敷金及び保証金の回収による収入	486	363
無形固定資産の取得による支出	△190	△161
その他	△232	△130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△481</b>	<b>△583</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△920	△199
長期借入金の返済による支出	△521	△210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△193
配当金の支払額	△91	△98
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,664</b>	<b>△703</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△856	840
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	760
現金及び現金同等物の期末残高	760	1,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ41百万円減少、税金等調整前当期純損失が7億68百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9億10百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																		
——	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に区分掲記しておりましたが、区分する重要性が乏しくなったこと及びEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から区分せず掲記しております。なお、当連結会計年度の「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">自社有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>自社有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸与有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,793百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,516百万円</td> </tr> </table>	自社有形固定資産		建物及び構築物	957百万円	減価償却累計額	618百万円	建物及び構築物(純額)	339百万円	工具器具及び備品	28百万円	減価償却累計額	26百万円	工具器具及び備品(純額)	2百万円	土地	1百万円	リース資産	326百万円	減価償却累計額	108百万円	リース資産(純額)	217百万円	建設仮勘定	0百万円	自社有形固定資産合計	560百万円	貸与有形固定資産		建物及び構築物	6,748百万円	減価償却累計額	4,793百万円	建物及び構築物(純額)	1,954百万円	工具器具及び備品	43百万円	減価償却累計額	40百万円	工具器具及び備品(純額)	2百万円	土地	871百万円	リース資産	971百万円	減価償却累計額	284百万円	リース資産(純額)	687百万円	貸与有形固定資産合計	3,516百万円
自社有形固定資産																																																			
建物及び構築物	957百万円																																																		
減価償却累計額	618百万円																																																		
建物及び構築物(純額)	339百万円																																																		
工具器具及び備品	28百万円																																																		
減価償却累計額	26百万円																																																		
工具器具及び備品(純額)	2百万円																																																		
土地	1百万円																																																		
リース資産	326百万円																																																		
減価償却累計額	108百万円																																																		
リース資産(純額)	217百万円																																																		
建設仮勘定	0百万円																																																		
自社有形固定資産合計	560百万円																																																		
貸与有形固定資産																																																			
建物及び構築物	6,748百万円																																																		
減価償却累計額	4,793百万円																																																		
建物及び構築物(純額)	1,954百万円																																																		
工具器具及び備品	43百万円																																																		
減価償却累計額	40百万円																																																		
工具器具及び備品(純額)	2百万円																																																		
土地	871百万円																																																		
リース資産	971百万円																																																		
減価償却累計額	284百万円																																																		
リース資産(純額)	687百万円																																																		
貸与有形固定資産合計	3,516百万円																																																		
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「運送費及び保管費」は、前連結会計年度までは、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「運送費及び保管費」は53百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>																																																		

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上がないため、該当事項はありません。

d セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

g 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

h 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	784.13円	1株当たり純資産額	745.36円
1株当たり当期純利益金額	44.55円	1株当たり当期純損失金額	26.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	337	△201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	337	△201
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,575	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。